

インフォシスは、ブランド価値の年平均成長率（CAGR）が5年間で18%と、業界で最も高い成長率を記録。グローバルITサービスブランドのトップ3としてリーダーシップを維持

インフォシスのCEOであるサリル・パレクは、*Brand Guardianship Index 2025*で2年連続でITサービスCEOの第1位に選出

スイス・ダボス – 2025年1月21日

次世代デジタルサービスおよびコンサルティングの世界的リーダーである[インフォシス](#)（NSE, BSE, NYSE: INFY）は本日、世界有数のブランド評価会社である[Brand Finance](#)社が、[Brand Finance Global 500 2025 レポート](#)において、同社をITサービスブランドのトップ3および世界で最も成長の速いITサービスブランドとして認定したことを発表しました。インフォシスのブランド価値は2025年には160億米ドル以上に成長し、世界で132番目に価値の高いブランドとしてランク付けされました。

インフォシスの最高経営責任者（CEO）であるサリル・パレクは、2年連続で、ブランド・ファイナンス社の「ブランド・ガーディアンシップ・インデックス（BGI）2025」のITサービス部門ランキングでトップに輝きました。これは、ブランドの守護者および長期的な株主価値の管理者としてのCEOの役割を評価したものです。

インフォシスのグローバル・チーフ・マーケティング・オフィサーであるシュミット・ヴィルマーゴは過去40年にわたり、ブランドとしてのインフォシスは、目的、約束、成果を慎重にバランスを取りながら、当社の創業者とリーダーシップによって育まれてきました。この絶え間ない集中が、長年にわたるブランドのリーダーシップと着実なブランド価値の向上に反映されています」と述べています。また「インフォシスがAIを第一に考える世界において、ブランドの勢いを維持し、企業にとって差別化された価値を創造していることを、Brand Financeが評価してくれたことを嬉しく思います」と付け加えました。

Brand Financeは4年連続で、Infosysを世界で最も価値あるITサービスブランドのトップ3に位置づけています。これは、企業が激しいビジネス課題の解決にデジタルおよびエンタープライズAIソリューションを求めている世界において、Infosysの深い関連性とリーダーシップが証明されたものです。Infosysは、倫理を守り、信頼と包括性を大切にしながら、重要なIT課題に取り組むことでブランドの評価を獲得しています。これは、[Infosys Topaz](#)（AIを活用した生成型ソリューション）や、業界初のクラウドサービスブランドである[Infosys Cobalt](#)といったサブブランドへの継続的な投資によって実現されています。

Brand FinanceのCEO兼会長であるデビッド・ヘイ氏は、「Infosysは過去5年間で著しい成長を遂げ、ITサービスブランドの中で最も速いCAGR（年平均成長率）を達成しました。同社は戦略的にイノベーションと新興技術を優先し、特に生成型AIに重点的に取り組んでいます。また、Infosysは、近年、知名度の高いスポンサーシップや戦略的パートナーシップを一貫して活用し、ブランドの認知度と市場での存在感を強めています。このような技術革新と戦略的なブランドポジショニングへの取り組みは、Infosysのブランド価値の成長を促進するだけでなく、グローバルな舞台でのブランドの強化にもつながり、ブランド力のスコアの向上とAAAという素晴らしい評価に反映されています」とコメントしています。

Infosysは、ステークホルダーの変化するニーズに応じて進化し、彼らの次のステップを支援し続けていますが、「人間の潜在能力を最大限に引き出し、すべての人に次の機会を創出する」という目的は変わりません。Infosys財団の活動により、このブランドは医療、教育、持続可能性、女性のエンパワーメントの分野で継続的にポジティブな影響を与えています。Infosysスプリングボード・イニシアティブは、世界中の1200万人に無料の学習プログラムを提供し、デジタルスキルの習得を支援しています。また、環境に配慮するグローバル企業として、カーボンニュートラルを維持しています。2024年には、Eシスフィアから再び倫理観の高い企業として評価されました。

Infosysについて

Infosysは、次世代のデジタルサービスとコンサルティングのグローバルリーダーです。30万人以上の社員が人々の潜在能力を引き出し、人々、企業、コミュニティに新たな機会を創出するために働いています。56カ国以上のクライアントをサポートし、40年以上の経験を活かしてクラウドやAIを用いたデジタル変革を推進しています。当社は、AIを中核に据え、大規模なアジャイルデジタルを活用してビジネスを強化しています。イノベーションエコシステムからデジタルスキル、専門知識、アイデアを移転することで、常に接続された学習を推進し、継続的な改善を図ります。また、多様な人材が活躍できる包括的な職場環境を提供し、ガバナンスが行き届いた環境に優しい組織を目指しています。Infosys (NSE, BSE, NYSE: INFY) が貴社の次なる航海をどのように支援できるかについては <https://www.infosys.com/jp/japan/> をご覧ください。

セーフハーバー

本リリースにおける、当社の将来の成長見通し、または将来の財務・営業実績に関する特定の記述は、1995年私募証券訴訟公改革法の「セーフハーバー」規定の適用対象となることを意図した将来見通しに関する記述であり、このような将来見通しに関する記述と実際の結果または成果が大幅に異なる可能性がある、多数のリスクおよび不確実性を伴います。これらの記述に関連するリスクおよび不確実性には、当社の事業戦略の実行に関するリスクおよび不確実性、人材獲得競争の激化、人材の確保と維持、賃金の上昇、従業員の再教育への投資、ハイブリッド型勤務モデルの効果的な実施能力、経済の不確実性および地政学的な政治情勢、ジェネレーティブAIなどの技術的混乱や技術革新、移民規制の変更を含む複雑かつ進化する規制環境、当社のESGビジョン、資本配分方針、市場での地位、今後の事業、利益率、収益性、流動性、資本資源、買収を含む企業行動、サイバーセキュリティ問題などです。実際の業績や結果が将来の見通しに関する記述によ

って暗示された内容と異なる可能性がある重要な要因については、2024年3月31日に終了した会計年度に関するフォーム 20-F による年次報告書を含む、米国証券取引委員会への提出書類でより詳細に説明されています。これらの書類は、www.sec.gov でご覧いただけます。Infosysは、証券取引委員会への提出書類や株主への報告書に含まれる将来の見通しに関する記述を含め、書面および口頭による将来の見通しに関する記述を随時行う場合があります。当社は、法律で義務付けられている場合を除き、当社または当社を代表して行われる将来の見通しに関する記述を随時更新する義務を負いません。

お問い合わせ先：

Infosys 東京オフィス 安藤

Email : jo_ando@infosys.com